

経営規模等評価結果通知書
総合評定値通知書

〒453-0856
愛知県名古屋市中村区並木1-348

後藤建設(有)
後藤 誠裕 殿

愛知県知事 許可 23-102584号
審査基準日 平成30年06月30日

電話番号 052-413-3761
資本金額 20,000
完成工事高/売上高(%) 97.3
行政庁記入欄

許可区分	建設工事の種類	総合評定値(P)	完成工事高		元請完成工事高及び技術職員数						評点(Z)
			2年平均	評点(X1)	元請完成工事高 2年平均	技術職員数				評点(Z)	
						一級	(講習受講)	基幹	二級		
	土木一式 プレストレストコンクリート構造物						()				
特	建築一式	746	262,961	824	242,969	2	(2)	0	1	1	750
特	大工	565	0	397	0	0	(0)	0	0	0	456
特	左官	566	200	399	200	0	(0)	0	0	0	457
特	とび・土工・コンクリート 法面処理						()				
特	石	565	0	397	0	0	(0)	0	0	0	456
特	屋根						()				
	電気						()				
	管						()				
特	タイル・れんが・ブロック	568	463	403	463	0	(0)	0	0	0	459
特	鋼構造物	568	578	404	578	0	(0)	0	0	0	460
	鋼橋上部	565	0	397	0						456
特	鉄筋	565	0	397	0	0	(0)	0	0	0	456
	舗装						()				
	しゅんせつ						()				
特	板金						()				
特	ガラス	566	150	398	150	0	(0)	0	0	0	457
特	塗装						()				
特	防水						()				
特	内装仕上	671	24,214	586	13,186	2	(2)	0	1	2	688
	機械器具設置						()				
特	熱絶縁	565	0	397	0	0	(0)	0	0	0	456
	電気通信						()				
	造園						()				
	さく井						()				
特	建具	567	333	401	302	0	(0)	0	0	0	458
	水道施設						()				
	消防施設						()				
	清掃施設						()				
	解体						()				
	とび・土工・コンクリート・解体(経過措置)						()				
	その他		3,910		2,716						
	合計		292,807		260,562	2	(2)	0	1	2	

(参考)

科目	単独決算	科目	単独決算	経営状況	単独決算	経営状況	単独決算
固定資産	19,798	売上高	178,759	純支払利息比率	0.022	自己資本対固定資産比率	350.000
流動負債	30,578	売上総利益	43,727	負債回転期間	2.053	自己資本比率	68.500
固定負債	0	受取利息配当金	103	総資本売上総利益率	29.872	営業キャッシュフロー	0.033
利益剰余金	77,777	支払利息	142	売上高経常利益率	-3.909	利益剰余金	0.778
自己資本	97,777	経常利益	-6,988	評点(Y)			879
総資本(当期)	128,356	営業キャッシュフロー(当期)	-28,538				
総資本(前期)	164,406	営業キャッシュフロー(前期)	35,115				

[金額単位:千円]

自己資本額及び利益額	数値	点数
自己資本額*	101,356	715
利益額	31,599	669
評点(X2)		692

その他の審査項目(社会性等)	数値等	点数
雇用保険加入の有無	有	
健康保険加入の有無	有	
厚生年金保険加入の有無	有	
建設業退職金共済制度加入の有無	有	
退職一時金制度若しくは企業年金制度導入の有無	無	
法定外労働災害補償制度加入の有無	有	
労働福祉の状況		30
営業年数	15年	
民事再生法又は会社更生法の適用の有無	無	
建設業の営業継続の状況		20
防災協定の締結の有無	無	
防災活動への貢献の状況		0
営業停止処分の有無	無	
指示処分の有無	無	
法令遵守の状況		0
監査の受審状況	無	
公認会計士等の数	0	
二級登録経理試験合格者の数	0	
建設業の経理の状況		0
研究開発費	0	
研究開発の状況		0
建設機械の所有及びリース台数	0台	
建設機械の保有状況		0
ISO9001の登録の有無	無	
ISO14001の登録の有無	無	
国際標準化機構が定めた規格による登録の状況		0
若年技術職員の継続的な育成及び確保	該当	
新規若年技術職員の育成及び確保	非該当	
若年の技術者及び技能労働者の育成及び確保の状況		1
評点(W)		484

●「自己資本額」の欄に「*」がある場合には、自己資本額数値の算出において2期平均を採用した場合の評点または数値。

●「行政庁記入欄」については、当該建設業者の営業に関する事項、経営状況に関する事項で、特記すべきことがあれば適宜記載するものとする。